

事業報告

第 10 期

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

那覇空港貨物ターミナル株式会社

事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当該事業年度における事業の経過および成果

平成30年度の国内経済は、海外経済の減速の動きがみられたものの、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持するも、設備投資は増加傾向を続け、個人消費についても雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど総じて拡大の動きとなりました。

このような状況下、県内景況は観光関連が堅調に推移し、個人消費や建設関連も概ね堅調であり総じて拡大の動きとなりました。特に観光関連においては海外路線の拡充やクルーズ船の増加を背景に観光入域客数は6年連続で過去最高を更新しました。航空貨物については国際線において一部減便等の影響もあり前期比減少傾向となりましたが、県内・県外線は概ね順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は施設の耐久性の維持や機能性の一段の向上を図りつつ貨物ターミナルの管理・運営を行ってまいりました。

以上を背景に、当社の売上高は前期に比較し 38,537 千円増加し、1,494,108 千円を計上しました。販管費及び一般管理費は建物の防水塗装工事や電気設備関連の更新等を引き続き実施し 7,027 千円増加の 1,014,410 千円となりました。営業利益は前年度比 10,980 千円増加の 402,750 千円、経常利益は 21,526 千円増加の 362,789 千円、当期純利益は 17,140 千円増加の 253,492 千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資総額は 15,478 千円で投資総額の内訳は、次のとおりです。

建物附属設備	351 千円
構築物	13,147 千円
工具器具備品	1,980 千円
合 計	15,478 千円

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

区 分	平成 28 年度 第 8 期	平成 29 年度 第 9 期	平成 30 年度 第 10 期
売 上 高	1,369,502 千円	1,455,571 千円	1,494,108 千円
当 期 純 利 益	284,721 千円	236,352 千円	253,492 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2,847 円 21 銭	2,363 円 52 銭	2,534 円 92 銭
総 資 産	8,119,799 千円	8,293,784 千円	7,757,284 千円
純 資 産	2,788,676 千円	2,995,029 千円	3,218,521 千円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

平成29年度にスタートした「第2次中期経営計画」の目標である「設備機能の充実」に向け、各施設入居者と連携し施設の安全対策、利便性の向上に注力してまいりました。

さらに塩害防止の為に塗装工事を計画的に実施する等、施設機能の維持向上が喫緊の課題であると認識しております。

今後、修繕履歴の活用などによる施設の現状把握を実施し、計画的かつスピーディな施設の保全を推し進めるとともに、航空当局及び他施設管理会社や関連事業者等とも連携し災害対策及び安全管理の強化に向けた取組みを一層強化していく所存であります。

(6) 主要な事業内容

空港貨物ターミナル事業として次の事業を経営しております。

- 1 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- 2 不動産の管理・賃貸に関する事業
- 3 食料品並びに衣料品、日用雑貨の販売業
- 4 産業廃棄物収集、運搬、処理業務
- 5 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 6 建物および電気、給排水、空気調整等、保安、運転管理

(7) 主要な営業所および工場の状況

本 社 沖縄県那覇市字鏡水400番地E棟

賃貸不動産 那覇空港貨物ターミナルA棟、B棟、C棟、D棟

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	期末残高
沖縄振興開発金融公庫	2,439,030 千円
株式会社沖縄銀行	458,986 千円
株式会社琉球銀行	184,875 千円
株式会社沖縄海邦銀行	184,756 千円
沖縄県	560,012 千円

(9) 従業員の状況

区分	従業員
男子	3名
女子	3名
合計	6名

(注) 上記の従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

(役名は平成31年3月31日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	嘉手苺 康治	大栄空輸株式会社 取締役会長
取締役	當銘 賢一	相談役
取締役	出村 郁雄	総務担当 常務取締役
取締役	慶田 喜美男	沖縄県商工労働部 産業振興統括監
取締役	城間 徹二	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
取締役	渡邊 英俊	株式会社ANA Cargo 沖縄統括支店 支店長
監査役	渡嘉敷 靖	株式会社琉球銀行 常務取締役
監査役	伊波 一也	株式会社沖縄銀行 常務取締役

3. 株式に関する事項

① 会社の発行可能株式総数	300,000 株
② 発行済株式の総数	100,000 株
③ 株主数	11 名

株主の氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	持ち株比率
大栄空輸(株)	沖縄県豊見城市字豊崎 3 番地 27	30,000	30.0%
沖縄県	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号	25,000	25.0%
沖縄振興開発金融公庫	沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号	20,500	20.5%
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	7,500	7.5%
株)沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	5,000	5.0%
株)琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	2,000	2.0%
株)沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 9 番 12 号	2,000	2.0%
大同火災海上保険(株)	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目 12 番 1 号	2,000	2.0%
沖縄電力(株)	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	2,000	2.0%
那覇市	沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号	2,000	2.0%
那覇空港ビルディング(株)	沖縄県那覇市字鏡水 150 番地	2,000	2.0%
合計		100,000	100.0%

(本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

貸借対照表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

平成31年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 1,518,948,977 】	【流 動 負 債】	【 705,655,992 】
現 金 ・ 預 金	1,475,545,078	買 掛 金	7,154,658
売 掛 金	22,391	1年以内返済長期借入金	496,280,000
未 収 入 金	12,423,959	未 払 金	33,603,238
施 設 未 収 入 金	20,885,819	未 払 費 用	4,284,746
商 品	901,842	未 払 法 人 税 等	65,835,200
貯 蔵 品	3,524,033	前 受 金	91,221,245
前 払 費 用	5,645,855	預 り 金	547,405
【固 定 資 産】	【 6,238,335,206 】	未 払 消 費 税	6,729,500
(有 形 固 定 資 産)	(4,505,557,820)	【固 定 負 債】	【 3,833,106,369 】
建 物	5,595,701,498	長 期 借 入 金	3,331,379,000
建 物 附 属 設 備	1,227,872,716	受 入 保 証 金	401,727,369
構 築 物	636,827,657	修 繕 引 当 金	100,000,000
機 械 装 置	35,319,715	負 債 合 計	4,538,762,361
工 具 器 具 備 品	5,294,226		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,995,457,992		
(無 形 固 定 資 産)	(268,200)		
ソ フ ト ウ ェ ア	268,200	純 資 産 の 部	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(1,732,509,186)	【株 主 資 本】	【 3,218,521,822 】
長 期 性 預 金	1,700,000,000	資 本 金	365,000,000
長 期 前 払 費 用	486,200	(資 本 剰 余 金)	(556,746,082)
繰 延 税 金 資 産	32,022,986	資 本 準 備 金	556,746,082
		(利 益 剰 余 金)	(2,296,775,740)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,296,775,740
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,296,775,740
		純 資 産 合 計	3,218,521,822
資 産 合 計	7,757,284,183	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,757,284,183

損益計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
施設利用料	1,094,546,980	
施設管理収入	200,541,123	
手数料収入	4,311,263	
業務受託収入	103,346,490	
売店売上高	91,362,749	1,494,108,605
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	921,964	
売店仕入高	76,926,723	
* * 合計 * *	77,848,687	
期末棚卸高	△ 901,842	76,946,845
売 上 総 利 益 金 額		1,417,161,760
【販売費及び一般管理費】		1,014,410,973
営 業 利 益 金 額		402,750,787
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	3,255,381	
雑 収 入	28,395,814	31,651,195
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	71,608,055	
雑 損 失	4,551	71,612,606
経 常 利 益 金 額		362,789,376
税引前当期純利益金額		362,789,376
法人税、住民税及び事業税	115,799,861	
法人税等調整額	△ 6,503,321	109,296,540
当 期 純 利 益 金 額		253,492,836

株主資本等変動計算書

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	2,073,282,904	2,073,282,904	2,995,028,986	2,995,028,986
当期変動額							
剰余金の配当				△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000	△ 30,000,000
当期純利益				253,492,836	253,492,836	253,492,836	253,492,836
当期変動額合計	-	-	-	223,492,836	223,492,836	223,492,836	223,492,836
当期末残高	365,000,000	556,746,082	556,746,082	2,296,775,740	2,296,775,740	3,218,521,822	3,218,521,822

個別注記表

那覇空港貨物ターミナル株式会社

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・法人税法に基づく定率法、ただし平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- 無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

引当金の計上基準

- 修繕引当金・・・将来の修繕費用の支出に備えるため、将来発生すると見積られる修繕費用のうち、当期の負担額を計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

- 消費税の会計処理・・・税抜方式

株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行可能株式総数	普通株式	300,000株
発行済株式総数	普通株式	100,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	32,185円21銭
一株当たり当期純利益額	2,534円92銭

なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

平成30年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

(i) 配当金の金額	30,000,000円
(ii) 一株当たりの配当金	300円
(iii) 基準日	平成30年3月31日
(iv) 効力発生日	平成30年5月25日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和元年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり予定している。

(i) 配当金の金額	30,000,000円
(ii) 一株当たりの配当金	300円
(iii) 基準日	平成31年3月31日
(iv) 効力発生日	令和元年 5月24日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	2,102千円
修繕引当金	29,920千円
繰延税金資産合計	32,022千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、AED、複合機、パソコンについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
（1）現金及び預金	1,475,545,078	1,475,545,078	—
（2）未収入金	12,423,959	12,423,959	—
（3）施設未収入金	20,885,819	20,885,819	—
（4）長期性預金	1,700,000,000	1,700,000,000	—
負債			
（1）1年以内返済長期借入金	496,280,000	496,280,000	—
（2）未払金	33,603,238	33,603,238	—
（3）預り金	547,405	547,405	—
（4）長期借入金	3,331,379,000	3,331,379,000	—
（5）受入保証金	401,727,369	401,727,369	—

資産について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債について

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。